

教育環境の重視か & 道路優先か 市道安倍三柳線計画と学校施設問題

未着工区間のルート変更を求めよう

財政事情を理由に事業凍結を続けている都市計画道路安倍三柳線を巡って、現計画ルートに固執し、学校施設を分割して道路計画を優先させようという古くて新たな問題が浮上している。

この問題は、今から十年前の平成8年3月市議会の「良好な学習環境をつくる」住民陳情の議決を空文化する動きでもある。



学校の施設整備も、ままならぬ加茂中学校

改選後の九月定例議会でも市道安倍三柳線計画の未着工を巡って、質疑が行われた。
「現計画ルートのままで、学校施設の部分移転も選択の一つではないか。」という議員側の質問に、市長は、「手法の選択の一つである。」と答弁。

陳情の議会採択を無視

市長答弁は、地元住民と議会への重大な挑戦である。
平成八年三月定例市議会は、

加茂、河崎両校区の自治連・学校関係者で構成する「移転対策協議会」から提出された「学校施設の部分移転に反対し、全面移転を求める陳情書」を全会一致で採択している。

道路が施設を跨ぐことは、学習環境を壊す。今回の市長答弁は、議会決議に反している。

不可解な「要望書」

今回の議会質疑の背景に、市自治連から市長と議長に提出されている「要望書」の存在がある。この「要望書」に、加茂中学校の全面移転見直しが挙げられており、その中に「施設の部分移転」を求めている。

市自治連の「要望書」に挙げられている「学校施設の部分移転」説は、いつ、どこで、誰によるものか。地元自治会関係者からの情報では、機関の協議すら存在していない。

市長答弁に、このような「要望書」の背景があるとすれば、市長の掲げる「市政の市民参加」「協働のまちづくり」とは、何か。意味不明である。

ムダ使いやめて

「ルート」の変更

「同計画」のルート変更を頑なに拒む市長と当局。その理由に、「道路計画が先で、学校は後に建てた。当時、移転が条件になっていた」。役所内のケンの道具に、道路や学校が在るのではない。市民不在の論議。

「同道路計画」は、内浜、外浜の土地経済にとって重要な役割を担う路線である。

現ルートに固執すれば、多額な税金投資は明らか。ムダな投資との誇りは免れない。

又、計画の延長に加茂小がある。学習環境問題にぶつかると。学習環境問題は、行政が関係者に説明責任を果たせば出来る。

財政再建は、ムダを改める公務員の意識改革にある。

都市計画道路は、変えられない?・・・前例、慣例踏襲主義の行政の殺し文句。現に、滑走路延長工事で空港周辺の道路は変更決定している。市内寺町の「計画」も止めると決めている。

通快語録

まちづくり三法が改正された。〇七年十一月から全面施行。

◆この施行により調整区域の開発が規制される。話題の大型SCの進出が危ぶまれている。◆この流れに、新市米子のまちづくりの明日があるのか。という手厳しい批判の聲が挙がっている。◆改選後、商工会議所会頭から市議会議員との懇談会の招集が届いた。◆召集前の市議会は、商工会議所等からの「大型店反対」陳情を一五対一四で可決した。◆懇談会で、会頭から陳情採択のお礼の挨拶があったという。◆懇談会で、新市米子のまちづくりにむけて、どんな意見が交わされたのか。◆中心市街地と地域商業の活性化の主役は誰か。購買力の流失、企業の転出を防ぐ策は何か。期待の持てる意見が聞こえない。